

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

運用状況と今後の見通しについて

- 本レポートでは、「日米連続好配当株式ファンド《愛称: 配当のチカラ》」(以下、当ファンド)の足もとの運用状況と今後の見通し、日米の配当貴族指数の特長などについて、主要投資対象ファンド(FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用))の運用会社である三井住友トラスト・アセットマネジメントの见解を基にご紹介します。

当ファンドの運用状況

【設定来の基準価額と純資産総額の推移】



運用状況の振り返りと今後の見通しについて

■ 2025年後半以降の運用状況

当ファンドの基準価額は上昇しました。

日本株配当貴族インデックスマザーファンドは上昇しました。国内株式市場は、FRB(米連邦準備制度理事会)の利下げ観測や米ハイテク株高に加え、自民党総裁選の結果を受けて政府の成長戦略への期待が高まったことや円安・米ドル高の進行も追い風となり、堅調に推移しました。2026年2月には、衆議院選挙で自民党が大勝し、積極財政による景気拡大や成長戦略の具体化への期待が高まったことなどから、一段高となりました。

米国株配当貴族インデックスマザーファンドは上昇しました。

米国株式市場は、2026年1月上旬にかけて物価上昇への過度な警戒感が和らいだことなどからFRBによる先行きの利下げ期待が高まったことや底堅い経済指標などを背景に、上昇基調で推移しました。その後2月にかけては、AI(人工知能)による代替懸念からソフトウェア関連株が下落したことやイラン情勢の緊迫化を受けたりリスク回避姿勢の強まりなどから下落する場面もみられたものの、下落した場面では押し目買いも入り、もみ合う展開となりました。

■ 今後の見通し(2026年4月7日現在)

国内株式市場は、足もとでは中東情勢に左右される展開が続きそうです。戦争の長期化も想定されるなか、日本国内では原油価格の高止まりによる原材料価格の上昇が懸念されます。一方、関係国の間では戦争終結に向けた協議が続いており、その進展度合いによっては株式市場も反発のタイミングを探ることになりそうです。短期的な過熱感や地政学リスクが一定の重石になる可能性はありますが、高市政権による政策推進に対する期待感が根強いとみられることから、堅調な展開を想定します。

米国株式市場は、中東における戦争の長期化が懸念されるなか、上値の重い展開が想定されます。原油価格高騰などによるインフレが懸念されており、FRBによる利下げ期待は大きく後退しています。一方、戦争終結に向けた協議が進展すれば株価も反発に向かうとみられます。

■ 運用方針

今後も基本配分比率にしたがって日本および米国の株式へ分散投資を行うことで、中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

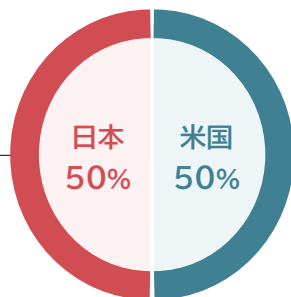
愛称: 配当のチカラ

当ファンドの基本組入比率



日本株配当貴族指数 (S&P/JPX配当貴族指数)とは

東証株価指数(TOPIX)構成銘柄のうち過去10年以上連続して増配しているかまたは安定した配当を維持している配当利回りの高い企業のパフォーマンスを測定する指数。



米国株配当貴族指数 (S&P500配当貴族指数)とは

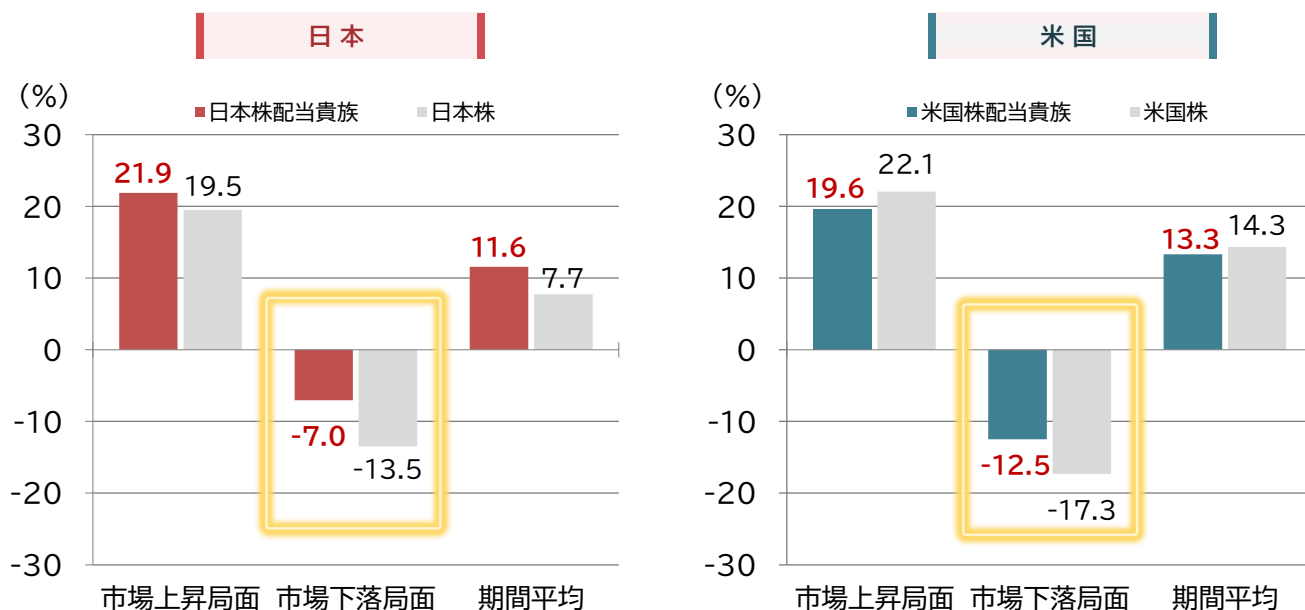
S&P500指数構成銘柄のうち過去25年以上連続して増配している優良大型株のパフォーマンスを測定する指数。

※上記の基本組入比率は、主要投資対象ファンドにおける基本組入比率です。資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、上記の運用ができない場合があります。

01 市場下落局面における“配当貴族指数”の強み

日本と米国の配当貴族指数は、それぞれ日本株(TOPIX)および米国株(S&P500)と比較して相対的に市場下落局面での下落率が小さかったことが分かります。

【市場上昇局面・下落局面での年間収益率比較(円ベース)】



※上記の各図表のデータ期間は、2006年7月末～2026年2月末、月次。

※算出にあたっては以下の指数等を使用しています。①日本株配当貴族:S&P/JPX配当貴族指数(2015年11月以前のデータはバックテストによって算出された値)、②日本株:東証株価指数(TOPIX)、③米国株配当貴族:S&P500配当貴族指数、④米国株:S&P500、いずれも配当込み。③④は米ドルベースのデータを当該日の為替レートをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算しています。指数等の詳細についてはP7「各資産のインデックスについて」をご参照ください。

※日本株および米国株の各月末を起点とした年間収益率がプラスの場合を市場上昇局面、マイナスの場合を市場下落局面として、それぞれの期間の収益率を単純平均して算出しています。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

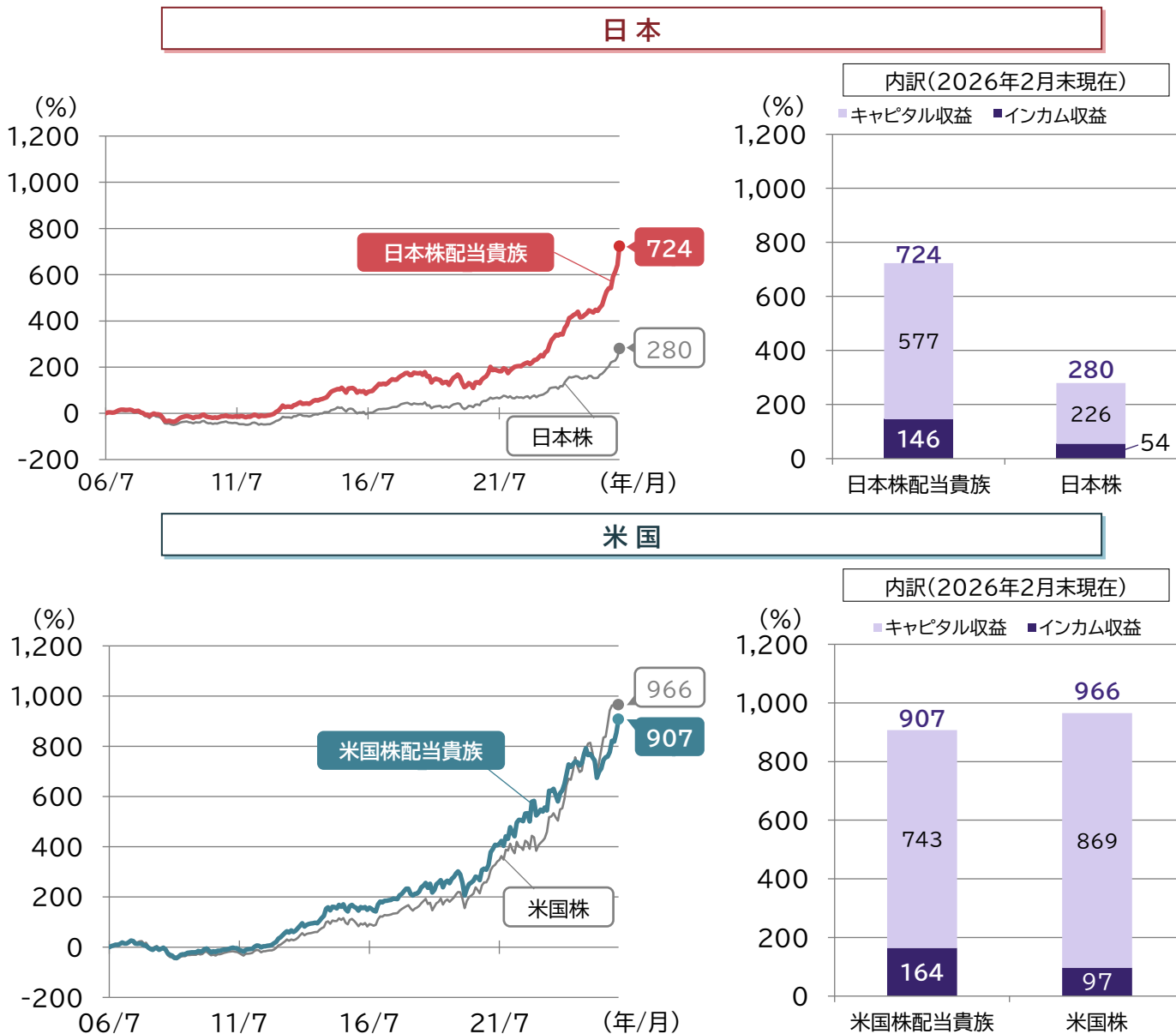
日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

02 インカム収益積み上げ効果に見る“配当のチカラ”の強み

日本と米国の配当貴族指数はそれぞれ日本株および米国株と比較して、相対的に高いインカム収益が特長です。また、運用期間が長期になればなるほど、インカム収益の積み上げ効果が収益率に与える影響も大きくなると考えられます。この効果がパフォーマンスの下支えとなり、配当貴族指数の長期的な運用収益の獲得に寄与してきました。

【累積収益率の推移と内訳(円ベース)】



※上記の各図表のデータ期間は、2006年7月末～2026年2月末、月次。

※算出にあたってはP2記載の指数等を使用しています。米国株配当貴族および米国株については、米ドルベースのデータを当該日の為替レートをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメントが円換算しています。指数等の詳細についてはP7「各資産のインデックスについて」をご参照ください。

※キャピタル収益は配当除く指数をもとに算出しています。インカム収益は上記の累積収益からキャピタル収益を差し引いたデータをもとに算出しています。なお、端数処理の関係で合計値が合わない場合があります。

(出所)S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス、信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

※上記は過去のデータであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

03 組入銘柄のご紹介① (2026年2月末現在)

当ファンドの主要投資対象ファンド「FOFs用日米配当貴族株式ファンド(適格機関投資家専用)」が主として投資する「日本株配当貴族インデックスマザーファンド」、「米国株配当貴族インデックスマザーファンド」の組入銘柄をご紹介します。

※日本株配当貴族インデックスマザーファンドは「S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)」に、米国株配当貴族インデックスマザーファンドは「S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)」に連動する投資成果をめざします。

日本株配当貴族インデックスマザーファンド (組入銘柄数: 50銘柄)

	銘柄	業種		銘柄	業種
1	インフロニア・ホールディングス	建設業	26	サンゲツ	卸売業
2	小野薬品工業	医薬品	27	中国塗料	化学
3	セントラル硝子	化学	28	芝浦機械	機械
4	ノーリツ鋼機	精密機器	29	日本曹達	化学
5	三機工業	建設業	30	野村不動産ホールディングス	不動産業
6	東京建物	不動産業	31	グンゼ	繊維製品
7	大林組	建設業	32	三菱HCキャピタル	その他金融業
8	三菱瓦斯化学	化学	33	横河ブリッジホールディングス	金属製品
9	紀陽銀行	銀行業	34	ブラザー工業	電気機器
10	南都銀行	銀行業	35	稲畑産業	卸売業
11	日本化薬	化学	36	オートバックスセブン	卸売業
12	安藤・間	建設業	37	オープンアップグループ	サービス業
13	竹内製作所	機械	38	オカムラ	その他製品
14	日本新薬	医薬品	39	東京センチュリー	その他金融業
15	日本ゼオン	化学	40	あい ホールディングス	卸売業
16	ダイセル	化学	41	セブン銀行	銀行業
17	山口フィナンシャルグループ	銀行業	42	住友林業	建設業
18	三井化学	化学	43	芙蓉総合リース	その他金融業
19	長谷工コーポレーション	建設業	44	科研製薬	医薬品
20	みずほリース	その他金融業	45	ツムラ	医薬品
21	飯田グループホールディングス	不動産業	46	セイコーエプソン	電気機器
22	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	47	第一興商	卸売業
23	日産化学	化学	48	アイカ工業	化学
24	電源開発	電気・ガス業	49	平和	機械
25	東ソー	化学	50	アマノ	機械

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※業種は東証株価指数33業種によるものです。

※上記は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが三井住友トラスト・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

03 組入銘柄のご紹介② (2026年2月末現在)

米国株配当貴族インデックスマザーファンド (組入銘柄数: 70銘柄)

	銘柄	業種		銘柄	業種
1	PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A	その他	36	エアープロダクツ・アンド・ケミカルズ	素材
2	キャタピラー	資本財	37	アフラック	保険
3	シスコ	生活必需品流通・小売り	38	スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	資本財
4	コルゲート・パルモリーブ	家庭用品・パーソナル用品	39	WWグレンジャー	資本財
5	クロロックス	家庭用品・パーソナル用品	40	ウォルマート	生活必需品流通・小売り
6	ペプシコ	食品・飲料・タバコ	41	マコーミック	食品・飲料・タバコ
7	アムコア	素材	42	アッヴィ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
8	JMスマッカー	食品・飲料・タバコ	43	アルバマール	素材
9	リンデ	素材	44	CHロビンソン・ワールドワイド	運輸
10	チャーチ・アンド・ドワイト	家庭用品・パーソナル用品	45	ファスナル	資本財
11	チャブ	保険	46	エセックス・プロパティ・トラスト	エクイティ不動産投資信託 (REIT)
12	プロクター・アンド・ギャンブル	家庭用品・パーソナル用品	47	シンシナティ・ファイナンシャル	保険
13	コカ・コーラ	食品・飲料・タバコ	48	エマソン・エレクトリック	資本財
14	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	49	ブラウン・フォーマン	食品・飲料・タバコ
15	イリノイ・ツール・ワークス	資本財	50	ホームルフーズ	食品・飲料・タバコ
16	エクソンモービル	エネルギー	51	シントス	商業・専門サービス
17	シェブロン	エネルギー	52	シャーウィン・ウィリアムズ	素材
18	キンバリー・クラーク	家庭用品・パーソナル用品	53	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	食品・飲料・タバコ
19	PPGインダストリーズ	素材	54	ウエスト・ファーマシューティカル・サービスズ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
20	ネクステラ・エナジー	公益事業	55	ニューコア	素材
21	エコラボ	素材	56	メドトロニック	ヘルスケア機器・サービス
22	マクドナルド	消費者サービス	57	アボットラボラトリーズ	ヘルスケア機器・サービス
23	ケンビュ	家庭用品・パーソナル用品	58	ゼネラル・ダイナミクス	資本財
24	アトモス・エナジー	公益事業	59	エリー・インデムニティー	保険
25	カーディナルヘルス	ヘルスケア機器・サービス	60	ロウズ	一般消費財・サービス流通・小売り
26	ドーバー	資本財	61	バンテア	資本財
27	ターゲット	生活必需品流通・小売り	62	ブラウン・アンド・ブラウン	保険
28	リアルティ・インカム	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	63	ティー・ロウ・プライス・グループ	金融サービス
29	フランクリン・リソースズ	金融サービス	64	エクスペディターズ・インターナショナル・オブ・ワシントン	運輸
30	ノードソン	資本財	65	ローパー・テクノロジーズ	ソフトウェア・サービス
31	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア機器・サービス	66	ジェニューイン・パーツ	一般消費財・サービス流通・小売り
32	A.O.スミス	資本財	67	オートマチック・データ・プロセッシング (ADP)	商業・専門サービス
33	コンソリデーテッド・エジソン	公益事業	68	S&Pグローバル	金融サービス
34	フェデラル・リアリティー・インベストメント・トラスト	エクイティ不動産投資信託 (REIT)	69	IBM	ソフトウェア・サービス
35	エバーソース・エナジー	公益事業	70	ファクトセット・リサーチ・システムズ	金融サービス

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

※「PROSHARES S&P 500 DIVIDEND A」は、S&P500配当貴族指数に連動した投資成果を目指す上場投資信託(ETF)です。

※上記は、スカイオーシャン・アセットマネジメントが三井住友トラスト・アセットマネジメントからの情報提供にもとづき作成していますが、掲載データに関する情報の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

COLUMN

日本政府試算、2039年度に名目GDP1,000兆円！その時、株価は？

長期的に見ると、株価は名目GDPに呼応するような動きを示してきました。

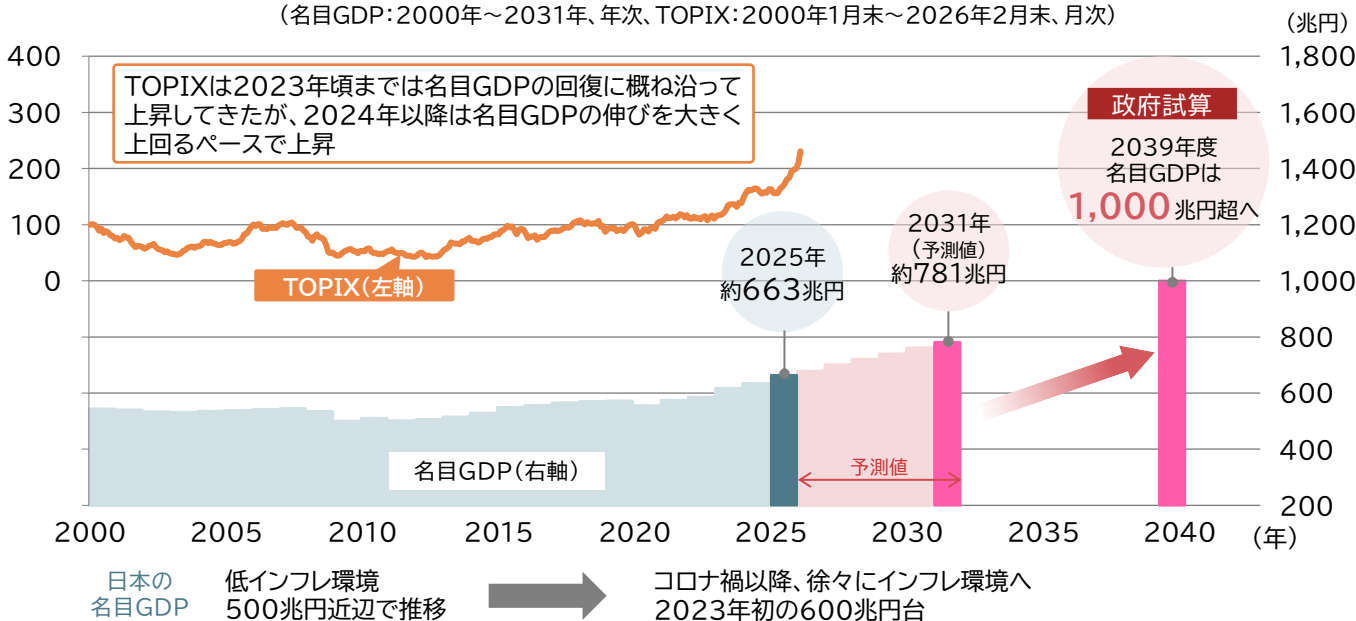
企業は通常、物価上昇(インフレ)局面では価格転嫁をするので売上拡大は進みます。一方、物価下落(デフレ)局面では値下げ圧力により売上は伸び悩みます。このように企業活動は物価の変動に大きく影響を受けるため、企業業績は実質的な経済成長に物価変動を加えた名目GDPとの連動性が高いのが一般的です。株価は企業業績を反映するため、結果として株価と名目GDPとの連動性は高まる構造にあります。

さて、政府は旧石破政権時代に2040年に名目GDPを1,000兆円規模に拡大するという目標を掲げ、民間投資の促進、イノベーションの加速等に注力する方針を示しました。

今般、内閣府の試算(令和8年1月22日経済財政諮問会議提出)によると、官民連携の下、戦略分野への積極的な投資の促進等によるイノベーションの活性化や生産性の効率化等を背景に、成長移行ケースが実現した場合、2039年度に名目GDPは1,000兆円を超える予想となりました。

【東証株価指数(TOPIX)と日本の名目GDPの推移】

(名目GDP:2000年~2031年、年次、TOPIX:2000年1月末~2026年2月末、月次)



「GDP」とは？

国内総生産(Gross Domestic Product)の略で、国内で生産された商品やサービスの付加価値の合計を指す。国全体の経済規模を測るための指標の一つ。「名目GDP」は、物価変動の影響を調整せず、その年の市場価格で評価されたGDPであり、インフレやデフレの影響を直接受けるとされます。

※TOPIXはグラフ起点を100として指数化しています。

※名目GDPは、IMF(国際通貨基金)の実績値および予測値(いずれも2026年4月15日現在)です。

(出所)IMF「世界経済見通し(2026年4月)」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算(令和8年1月22日経済財政諮問会議提出)」、信頼できると判断したデータをもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

COLUMN

東京証券取引所による改革で上場廃止が増える？

東京証券取引所はプライム市場の上場維持基準(流通株式時価総額100億円など)の厳格化や、「資本コストを意識した経営」を求めて、PBR1倍割れ企業へ改善要請等を行っています。上場維持基準については、経過措置終了に伴い、2026年は多くの基準未達企業が改善期限を迎え、監理銘柄化や上場廃止となる可能性があります。買収や子会社化等で企業再編が加速し、企業の質を高める選別が進むと、国内株式全体の上昇基調の追い風になると考えられます。

(出所)各種情報をもとにスカイオーシャン・アセットマネジメント作成

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**

株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、カントリーリスク

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込みが発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止・取消となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

ご購入の際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

信託期間	無期限(2023年1月26日設定)
決算日	毎年2月5日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。収益分配金の受取方法により、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日または申込日の翌営業日が次の場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

【各資産のインデックスについて】●S&P/JPX配当貴族指数(配当込み)S&P/JPX配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC、株式会社日本取引所グループおよび株式会社JPX総研が公表する指数で、TOPIXの構成銘柄のうち、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄を対象とし(※)、配当利回りにより加重され算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。※リバランス時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、10年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応がおこなわれます。・7年以上にわたり毎年増配しているか、または安定した配当を維持している銘柄数を下回った場合には、以下の対応がおこなわれます。・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。S&P/JPX配当貴族指数(以下「当インデックス」)はS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)、株式会社日本取引所グループ(以下「JPX」)および株式会社JPX総研(以下、「JPX総研」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。JPXはJPXの登録商標であり、これを利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に付与されています。TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、JPX総研の知的財産であり、株価指数の算出、数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利はJPX総研が有します。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはもしくはそれぞれの関連会社、JPXまたはJPX総研によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明もおこなわず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。●S&P500配当貴族指数(配当込み、円換算ベース)S&P500配当貴族指数とは、S&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)が公表する指数で、S&P500指数の構成銘柄のうち、25年以上連続して増配している銘柄を対象とし(※)、均等加重時価総額に基づいて算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社が独自に円換算した指数です。※年次見直し時における構成銘柄数は最低40銘柄であり、25年以上連続して増配している銘柄数が40銘柄を下回った場合には、以下の対応がおこなわれます。・20年以上連続して増配している銘柄を配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。・それより40銘柄に満たない場合には、配当利回りの高いものから順に40銘柄になるまで構成銘柄に追加します。S&P500配当貴族指数(以下「当インデックス」)は、S&P Globalの一部であるS&P Dow Jones Indices LLC(以下「SPDJ」)の商品であり、これを利用するライセンスが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、S&P Globalの一部であるStandard & Poor's Financial Services LLC(以下「S&P」)の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC(以下「Dow Jones」)の登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によって支援、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明もおこなわず、当インデックスの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

当資料のお取扱いについては最終ページのご留意事項をご覧ください。

日米連続好配当株式ファンド

愛称: 配当のチカラ

ファンドの費用

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。購入時手数料は、商品説明等にかかる費用等の対価として、販売会社にお支払いいただくものです。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	当ファンド(a)	純資産総額に対して年率0.506%(税抜0.46%) 信託期間を通じて毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産から支払われます。
	投資対象とする 投資信託証券(b)*1	純資産総額に対して年率0.253%(税込)
	実質的な負担 (a+b)*2	純資産総額に対して 年率0.759%程度(税込) ※この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入れ状況により変動します。
その他の費用・ 手数料	有価証券の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等をその都度、監査費用を日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合を含みます。)。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

*1 ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のものを表示しています。

*2 ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆さまが実質的に負担する信託報酬率になります。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社 [ファンドの運用の指図]
金融商品取引業者 : 関東財務局長(金商)第2831号
加入協会 : 一般社団法人資産運用業協会
ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社 [ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 当ファンドの販売会社については[販売会社一覧]をご覧ください。[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]

販売会社一覧

商号等	登録番号	加入協会	
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社さらぼし銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
株式会社さらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号	○	○
さらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第46号	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○	
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 さらぼしライフデザイン証券株式会社) (オンラインサービス専用)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第673号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第36号	○	○

※上記は2026年3月末現在の情報であり、販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

【ご留意事項】

- ◆当資料はスカイオーシャン・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法にもとづく開示書類ではありません。
- ◆ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクをとまいません。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- ◆投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆当資料は信頼できると判断した各種情報等にもとづき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- ◆当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータにもとづき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- ◆当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。